

(様式①)

事業計画書目次

[港湾局]

13款1項6目 港湾振興費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	31年度		30年度		増△減(31-30)		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
62	国際交流推進事業	7,207	7,127	5,053	4,973	2,154	2,154	○	
63	客船寄港促進事業	608,777	572,777	355,326	355,326	253,451	217,451	○	○
64	全国クルーズ活性化会議事務局運営業務	1,031	1,031	1,248	1,248	△ 217	△ 217		
65	市民と港を結ぶ事業	16,879	16,879	17,114	17,114	△ 235	△ 235		
66	横浜港振興協会補助事業	5,500	5,500	5,500	5,500	0	0		
67	横浜港初入港船歓迎事業	1,316	1,316	1,462	1,462	△ 146	△ 146		
68	海外情報収集提供事業	1,052	1,052	2,338	1,169	△ 1,286	△ 117		
69	船舶・貨物誘致推進事業	1,830	1,830	1,944	1,944	△ 114	△ 114		
70	国際船員福利厚生支援事業	360	360	360	360	0	0		
71	賑わい振興事務費	1,713	1,713	1,903	1,903	△ 190	△ 190		
72	客船事業推進事務費	1,425	1,425	1,037	1,037	388	388		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
	計	647,090	611,010	393,285	392,036	253,805	218,974		

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 賑わい振興課]

事業名
13款 1項 6目
国際交流推進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
4	1

平成30年度事業評価書番号	66
平成30年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	雑入		市債	一般財源
31年度	7,207	0		80			7,127
補助事業 単独事業		補助率 %					
30年度	5,053			80			4,973
増△減	2,154	0	0	0	0	0	2,154

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	6,609	5,722	5,617
算 市債+一般財源	6,485	5,642	5,537
決 事業費	5,366	5,005	5,090
算 市債+一般財源	5,340	5,005	5,090

歳出	32年度	33年度
予 事業費	5,053	7,207
算 市債+一般財源	4,973	7,127

方針に関する決裁 種別()
有 () (無)

【事業の概要及び31年度実施内容】

姉妹港（友好港・貿易協力港含む）と研修生や技術交流団の相互派遣等を通じ、情報交換や技術交流等、港湾分野での国際交流活動を促進するとともに、海外諸港からの研修生を受け入れる等、横浜港が持つ技術やノウハウを活用した、港湾分野での国際協力活動を推進します。

31年度実施内容

- ①姉妹港等国際交流促進事業
姉妹港との職員や交流団の相互派遣等交流活動の実施、海外からの港湾視察の受入等
- ②国際協力事業
国際協力機構（JICA）や国際臨海開発研究センター（OCDI）等と連携し、海外からの港湾研修生の受入等
- ③国際コンベンション事業
港湾関係団体に加盟し、港湾の課題について情報・意見交換等を実施等

【実績の推移・今後見込み】

	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度見込		31年度見込		32年度見込		33年度見込	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数
①姉妹港等国際交流促進														
派遣	3	4	5	9	4	6	4	6	5	7	3	6	3	6
受入	3	12	2	16	3	10	3	10	3	10	3	10	3	10
視察受入	22	181	27	265	35	400	25	300	25	300	25	300	25	300
②国際協力														
派遣	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研修生受入	17	190	18	159	16	165	12	140	12	140	12	140	12	140
③国際コンベンション事														
国際港湾協会総会参加	1	2	-	-	1	1	-	-	1	1	-	-	1	1

【事業費の内訳】

	31年度	30年度	差 引	説 明
①姉妹港等国際交流促進	4,467	3,101	1,366	姉妹港交流の増加に伴う増
②国際協力	49	54	△ 5	交流実績に基づく減
③国際コンベンション事業	2,691	1,898	793	国際港湾協会総会の開催が隔年のため増
合計	7,207	5,053	2,154	

【事業スケジュール】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
① 姉妹港等国際交流促進	○派遣○受入 ○受入 ○派遣○派遣○派遣 ○受入○派遣											
	随時（視察受入） →											
② 国際協力	随時（研修生受入） →											
③ 国際コンベンション事業	○国際港湾協会総会参加 ○国際港湾協会セミナー参加 ○国際港湾協会日本会議総会・理事会参加 ○国際港湾協会協力財団日本セミナー参加 ○国際港湾交流協力会総会・理事会参加 ○国際港湾交流協力会講演会参加 ○国際航路協会総会参加 ○国際航路協会日本部会総会参加 ○会費等支払 ○会費等支払											

【根拠とするデータ等】

過年度の派遣・受入実績等を基に積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 有路 益義	係長 中城 佳子	係 青柳 麻里子
--------------------	----------	----------	----------

(様式②-1) 平成 31 年度 事業計画書 (局・統括本部)

[港湾 局 客船事業推進課]

事業名
13 款 1 項 6 目
客船寄港促進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
37	3

平成30年度 事業詳細番号	67
平成30年度 事業詳細番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	雑入	市債	一般財源
31年度	608,777	0		36,000		572,777
補助事業 単独事業		補助率 %				0
30年度	355,326					355,326
増△減	253,451	0	0	36,000	0	217,451

歳出	27年度	28年度	29年度	歳出	32年度	33年度
予事業費	127,151	101,355	95,368	予事業費	1,100,000	1,100,000
市債+一般財源	127,151	101,355	95,368	市債+一般財源	1,100,000	1,100,000
決算	120,655	56,328	116,448			
市債+一般財源	120,655	56,328	116,448			

方針に関する決裁 種別()
有 (年 月) ・ 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

横浜港が今後も日本を代表するクルーズポートとしての地位を維持し、さらなる客船の寄港を図るため、積極的な誘致活動を進めるとともに、客船の受入体制の強化を図ります。

- 寄港促進事業
客船の寄港促進を図るため、国内船社等の訪問や外国船社等のキーパーソン招聘により横浜港のPRを直接行うとともに、客船関連の会議や海外において開催される見本市に参加し、情報収集及び情報発信を行います。さらに、エクス線検査装置を増設するなど大さん橋国際客船ターミナルのサービスを拡充します。
また、船社等の協力を得ての市民クルーズや船内見学会の実施、フォトコンテストの実施などにより、クルーズ人口増を図ります。
- 補助事業
客船寄港促進のインセンティブとして、横浜港での船舶給水料及び大型外国客船等が横浜港へ入港する際の諸経費(水先料金、曳船使用料、綱取放料)に対する補助を行います。
また、横浜ならではの滞在の楽しみ方を提供し、クルーズ船客の満足度を向上させるため、横浜観光コンベンション・ビューローが行う事業者連携企画創出事業の制度を活用し、民間事業者によるクルーズ船客へのおもてなしの充実を図ります。
- 物流ふ頭での客船の受入れ
ベイブリッジを通過できない超大型客船の受入れ等、物流ふ頭での客船の受入れ対応を行います。
- 客船誘致強化事業
客船事業に精通した専門人材を活用し、船社等に誘致活動を行い、客船寄港数の増加を図ります。

【 実績の推移・今後見込み 】

客船寄港実績

暦年	H20年	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	H31年度
回数	120	126	122	119	142	152	145	127	127	178	168	192
(外国客船)	10	21	19	9	26	33	48	37	40	57	70	92
(物流ふ頭)	—	—	—	—	—	1	—	5	5	7	14	23

※H30年は見込み

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差 引	説 明
①寄港促進事業	31,103	20,793	10,310	船社等への誘致活動、ターミナル備品購入等
②補助事業	64,244	65,000	△ 756	船舶給水料及び入港時の諸経費に対する補助等
③物流ふ頭での客船の受入れ	488,680	259,533	229,147	物流ふ頭での客船の受入れ経費
④クルーズポートセミナー	9,750	0	9,750	船会社や旅行会社等を対象にしたセミナー
⑤客船誘致強化事業	15,000	10,000	5,000	専門人材を活用した誘致活動
合 計	608,777	355,326	253,451	

【 新規・拡充事業の必要財源の捻出方法 】

【 事業スケジュール 】

- 寄港促進事業 : 通年実施
- 補助事業 : 通年実施
- 物流ふ頭での客船の受入れ : 26日予定
- クルーズポートセミナー : 年1回実施
- 客船誘致強化事業 : 通年実施

【 事業開始年度 】

昭和61年度

【 根拠法令 】

客船の入港に伴う船舶給水料の助成に関する要綱
横浜港大型外国客船等寄港促進補助金交付要綱
横浜市「公益財団法人横浜観光コンベンションビューロー」補助金交付要綱

【 根拠となるデータ等 】

横浜港客船入港予定

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	林 総	藤岡 信剛	西川 啓基

平成 31 年度 課題 検討 事業 審査 書

[港湾 局 客船事業推進課]

事業名
13 款 1 項 6 目
客船寄港促進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号
37	3

平成30年度 事業評価書 番号	67
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位: 千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
(要 求)	(608,777)	(-)	(-)	(36,000)	(-)	(572,777)
審 査	608,777	-	-	36,000	-	572,777
前年度	355,326	-	-	0	-	355,326
増△減	253,451	-	-	36,000	-	217,451

	27年度	28年度	29年度
予 事業費	127,151	101,355	95,368
算 市債+一般財源	127,151	101,355	95,368
決 事業費	120,655	56,328	116,448
算 市債+一般財源	120,655	56,328	116,448

【 事業の概要 】

横浜港が今後も日本を代表するクルーズポートとしての地位を維持し、さらなる客船の寄港を図るため、積極的な誘致活動を進めるとともに、客船の受入体制の強化を図る。

① 寄港促進事業

客船の寄港促進を図るため、国内船社等の訪問や外国船社等のキーパーソン招聘により横浜港のPRを直接行うとともに、客船関連の会議や海外において開催される見本市に参加し、情報収集及び情報発信等を行う。
また、市民クルーズや船内見学会の実施、フォトコンテストの実施などにより、クルーズ人口増を図る。

② 補助事業

客船寄港促進のインセンティブとして、横浜港での船舶給水料及び大型外国客船等が横浜港へ入港する際の諸経費（水先料金、曳船使用料、綱取放料）に対する補助等を行う。

③ 物流ふ頭での客船の受入れ

ベイブリッジを通過できない超大型客船の受入れ等、物流ふ頭での客船の受入れ対応を行う。

④ クルーズポートセミナー

船会社や旅行会社等を対象とし、横浜港をPRするためのクルーズポートセミナーを開催する。

⑤ 客船誘致強化事業

客船事業に精通した専門人材を活用し、船社等に誘致活動を行い、客船寄港数の増加を図る。

31年度から新たにフライ&クルーズ、ドライブ&クルーズへの対応といったシームレスなアクセスの構築に取り組む。

【 客船寄港実績 】

	29年度実績	30年度予算	30年度見込	31年度予算
客船寄港回数	180	230	177	192
うち外国客船	63	119	75	92
うち物流ふ頭日数	7	31	18	26

【 事業費の内訳 】

(単位: 千円)

	要求	審査 (A)	前年度 (B)	差 引 (A-B)	説明
①寄港促進事業	31,103	31,103	20,793	10,310	—
情報収集・情報発信等	16,242	16,242	12,822	3,420	見本市での情報発信等
検査備品購入費	14,861	14,861	7,971	6,890	エックス線検査機等の購入
②補助事業	64,244	64,244	65,000	▲ 756	—
船舶給水料助成金	23,944	23,944	30,500	▲ 6,556	船舶給水料の補助
大型外国客船等寄港促進補助金	38,800	38,800	33,000	5,800	水先料金等の補助
横浜観光コンベンションビューロー補助金	1,500	1,500	1,500	0	Y C V B の誘客活動への補助
③物流ふ頭での客船の受入れ	488,680	488,680	259,533	229,147	大さん橋での客船受入れが困難な際に物流ふ頭で客船を受入れ
大黒ふ頭 (31予定: 22日)	317,410	317,410	159,430	157,980	大黒ふ頭対応分
山下ふ頭 (31予定: 4日)	77,518	77,518	82,500	▲ 4,982	山下ふ頭対応分
イベント経費等	93,752	93,752	17,603	76,149	受入れの際のイベント経費等
④クルーズポートセミナー	9,750	9,750	0	9,750	船会社や旅行会社等を対象としたセミナー
⑤客船誘致強化事業	15,000	15,000	10,000	5,000	専門人材を活用した船社等への誘致活動等
合 計	608,777	608,777	355,326	253,451	
財 源 内 訳					
諸収入 (イベント収入)	36,000	36,000	0	36,000	
一般財源	572,777	572,777	355,326	217,451	

【 審査の考え方 】

要求どおり。

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局客船事業推進課]

事業名
13款 1項 6目
全国クルーズ活性化会議事務局運営業務

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

平成30年度事業評価書番号	68
平成30年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	1,031	0				1,031	
補助事業		補助率	%				
単独事業							
30年度	1,248					1,248	
増△減	△ 217	0	0	0	0	△ 217	

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	400	395	1,130
算 市債+一般財源	400	395	1,130
決 事業費	178	1,009	1,640
算 市債+一般財源	178	1,009	1,640

歳出	32年度	33年度
予 事業費	1,031	1,031
算 市債+一般財源	1,031	1,031

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

全国クルーズ活性化会議は「全国の港湾管理者らが幅広く参画して、共通の課題や問題点、今後の展開などについて話し合う場がない」との声を受け、国土交通省港湾局産業港湾課のサポートを受けて平成24年11月に会員数79団体で設立され、平成30年6月末の会員数は138団体となっています。

平成26年6月の第3回総会で横浜市長が会長（任期2年）に就任。平成28年7月に再任（2期目）、平成30年6月に再任（3期目）したことで、引き続き横浜市港湾局が事務局を担います。

【 実績の推移・今後見込み 】

○31年度実施内容（全国クルーズ活性化会議の活動）

- ・総会、幹事会の開催
- ・会員への各種情報提供・意見集約
- ・国及び船社への要望書提出
- ・研修クルーズの実施
- ・客船見本市への参加 等

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差 引	説 明
事務局業務	1,031	1,248	△ 217	実績に基づく事業費見直しによる減。
合 計	1,031	1,248	△ 217	

【 事業スケジュール 】

- 1 総会 : 年1回開催
- 2 幹事会 : 年1回を目安に必要なに応じて開催
- 3 研修クルーズ : 年3回実施予定
- 4 その他 : 随時

【 事業開始年度 】

平成26年度

【 根拠法令 】

【 根拠とするデータ等 】

平成30年度ほか過去の実績に基づき積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	林 総	藤岡 信剛	龍 以 静

(様式②-1) 平成 31 年度 事業 計画 書 (局・統括本部)

[港湾 局 賑わい振興 課]

事業名
13 款 1 項 6 目
市民と港を結ぶ事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	69
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	16,879	0					16,879
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	17,114						17,114
増△減	△ 235	0	0	0	0	0	△ 235

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	22,896	19,161	18,146
算 市債+一般財源	22,296	19,161	18,146
決 事業費	19,064	14,997	15,911
算 市債+一般財源	19,064	14,997	15,911

歳出	32年度	33年度
予 事業費	16,879	16,879
算 市債+一般財源	16,879	16,879

方針に関する決裁 種別() 有()・無()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

市民にとって、港がより身近な愛着のある場となるよう、港の機能や役割についての啓発を行うとともに、さらなる賑わいの創出と魅力づくりに取り組みます。

<31年度事業内容>

- 広報・宣伝事業
関係部署・関係団体や民間施設と連携し、効果的かつ効率的なPRを実施します。
- 振興補助事業
市民が、港・海に関心を持ち、理解を深めることのできる場を数多く提供するため、関連団体等が実施する港の振興事業を積極的に支援します。
- 横浜港の理解促進事業
旅客船を用いた港内視察やコンテナターミナルなどの港湾施設の見学を実施し、港に対する市民理解の促進を図ります。学校や自治会・町内会に事業を周知することで、幅広い年代の利用を促します。港の役割・機能に対する市民理解促進を図るため、区民祭り等で横浜港の広報プロモーションに取り組みます。

【 実績の推移・今後見込み 】

港内見学会（マリーナシャトル利用）の利用者数推移

年度	26	27	28	29	30(見込)	31(見込)
人数	13,711	15,239	13,891	15,906	16,000	16,000

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差 引	説 明
(1) 広報・宣伝事業		1,356		
(2) 振興補助事業		450		
(3) 横浜港理解促進事業		15,308		
合 計	16,879	17,114	△ 235	

【 事業スケジュール 】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
(1) 広報・宣伝事業	○ネットワーク全体会開催 随時（便覧等購入、ホームページ管理） ○航空写真撮影委託											
(2) 振興補助事業	○みなと祭関連行事実施 ○「海の月間」行事事業実施											
(3) 横浜港の理解促進事業	年間を通じ（見学会の実施、横浜港のPR）											

【 事業開始年度 】

- 広報・宣伝事業 ネットワーク発足：平成22年度
- 振興補助事業 横浜市みなと祭港湾関連行事補助金交付：平成15年度、「海の月間」行事事業補助金交付：平成14年度
- 横浜港の理解促進事業 海事広報艇「はまどり」就航：平成元年度、民間企業の旅客船による視察事業の実施：平成22年度
ふ頭見学会：平成24年度 ふ頭見学会と視察事業を一本化した横浜港理解促進事業：平成25年度

【 根拠法令 】

- 振興補助事業：横浜市みなと祭港湾関連行事事業補助金交付要綱、海の月間行事事業補助金交付要綱

【 根拠とするデータ等 】

理解促進事業実施報告書に基づく

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	有路 益義	加藤 勇一	

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 賑わい振興課]

事業名
13款 1項 6目
横浜港振興協会補助事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政 策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	70
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	5,500	0					5,500
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	5,500						5,500
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	12,396	5,200	5,600
算 市債+一般財源	12,396	5,200	5,600
決 事業費	5,079	5,200	5,318
算 市債+一般財源	5,079	5,200	5,318

歳出	32年度	33年度
予 事業費	5,500	5,500
算 市債+一般財源	5,500	5,500

方針に関する決裁 種別 () 無

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

(一社)横浜港振興協会は、昭和28年に本市と横浜商工会議所の呼びかけにより、「会員相互の連絡を図るとともに横浜港の総合的な港湾振興策を講じるための推進機関」として、横浜港に関係する団体や企業等を会員として設立されました。業界からの要請もあり、横浜市としても組織の強化と育成を図ることを目的に、昭和56年度から補助を行ってきました。

【 実績の推移・今後見込み 】

	30年度	31年度
	補助金額 (千円)	補助金額 (千円)
合 計	5,500	5,500

【 事業費の内訳 】

□補助実績の推移

	31年度	30年度(予算額)	29年度(決算額)	28年度(決算額)	27年度(決算額)
	補助金額	補助金額	補助金額	補助金額	補助金額
計	5,500	5,500	5,318	5,200	5,079

【 事業開始年度 】

昭和56年度

【 根拠法令 】

(一社)横浜港振興協会補助金交付要綱

【 根拠とするデータ等 】

過年度実績を基に積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	有路 益義	加藤 勇一	池田 香奈

(様式②-1) 平成 31 年度 事業 計画 書 (局・統括本部)

[港湾 局 物流運営 課]

事業名
13 款 1 項 6 目
横浜港初入港船歓迎事業

特記事項
中期計画-3 8 の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3 8 の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	71
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	1,316	0					1,316
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	1,462						1,462
増△減	△ 146	0	0	0	0	0	△ 146

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	1,624	1,624	1,624
算 市債+一般財源	1,624	1,624	1,624
決 事業費	1,478	1,432	1,211
算 市債+一般財源	1,478	1,432	1,211

歳出	32年度	33年度
予 事業費	1,328	1,328
算 市債+一般財源	1,328	1,328

方針に関する決裁 種別() 有 () 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

1 経緯
横浜港の港湾管理者として、横浜港に初めて入港する貨物船などに対して歓迎の意を表すとともに、港のイメージアップと今後の利用促進を図るため、記念品の贈呈やセレモニーの開催などの歓迎事業を、委託により実施する。

【 実績の推移・今後見込み 】

	24年度 実績	25年度 実績	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 見込	31年度 見込
初入港等隻数	90	113	108	103	95	93	100	94
セレモニー実施回数	1	2	4	7	7	2	7	5

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差引	説明
横浜港初入港船歓迎事業費	1,316	1,462	△ 146	直近2か年度の実績平均で積算

【 事業スケジュール 】

初入港船の情報やセレモニーの申請があり次第、随時対応する。

【 事業開始年度 】

昭和27年度

【 根拠法令 】

なし

【 根拠とするデータ等 】

前年度の執行実績により積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	岩上 教行	飯島 雄一郎	富田 真史

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 物流運営課]

事業名
13款 1項 6目
海外情報収集提供事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	72
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
31年度	1,052	0					1,052
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	2,338			1,169			1,169
増△減	△ 1,286	0	0	△ 1,169	0	0	△ 117

歳出				歳出		
	27年度	28年度	29年度		32年度	33年度
予 事業費	4,087	2,598	2,598	予 事業費	1,052	1,052
算 市債+一般財源	2,044	1,299	1,299	算 市債+一般財源	1,052	1,052
決 事業費	2,792	2,017	2,017			
算 市債+一般財源	1,396	1,008	1,008			

方針に関する決裁 種別 () 有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

横浜港の航路維持・拡大及び貨物集貨のためには、世界の主要港や船会社の動向等を把握し、各種の政策立案に生かす必要がある。日常の誘致活動においても、海外港湾のリアルタイムな現地情報が求められる場面が多く、新聞や雑誌等では得られない情報を必要な時期に収集できるルートの確保が重要となっている。さらに、本市職員が海外へ赴きポートセールスを実施する際も、横浜港の誘致活動の主旨を理解し、現地の港湾事情に精通した人材が必要不可欠であり、効率的・効果的なセールス活動のための人的ネットワークの構築が求められている。

平成29年度までは、海外主要港の情報等を収集・分析するとともに、海外ポートセールスにおける現地調整やアテンド対応のため、世界6か所に「横浜港海外代表」を設置し、事業費を横浜川崎国際港湾株式会社と折半してきた。

平成30年度からは、港湾運営会社である横浜川崎国際港湾株式会社の営業活動等を通じて、横浜港にとって有益な海外の海運動向情報の収集及び本市への提供を行うとともに、本市の海外ポートセールス等に対する現地サポートの体制をより強固に築くことを目的に本市とYKIPが連携して本事業に取り組む方式に移行した。

平成31年度実施内容

- ・情報収集等
随時報告・レポート
- ・現地対応業務
海外ポートセールスや視察時における現地調整等

【実績の推移・今後見込み】

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
情報収集等	定例報告	定例報告	定例報告	定例報告	随時報告	随時報告	随時報告
	ニュースレター	ニュースレター	ニュースレター	ニュースレター	レポート	レポート	レポート
	随時報告	随時報告	随時報告	随時報告			
現地対応業務	中国	台湾					

【事業費の内訳】

	31年度	30年度	差引	説明
①委託料	0	2,194	△ 2,194	業務形態の変更に伴う減
②役務費	0	144	△ 144	業務形態の変更に伴う減
③負担金補助及び交付金	1,052	0	1,052	業務形態の変更に伴う増
合計	1,052	2,338	△ 1,286	

【事業スケジュール】

- ・協定書の締結 (4月)
- ・随時報告及びレポート等の受領 (随時)
- ・実施報告書受領 (3月)
- ・事業費支払い (翌年5月)

【事業開始年度】

昭和61年度

【根拠とするデータ等】

過年度実績などにより積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	海老原 信良	辻岡 かおり	福島 絵美

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 物流運営課]

事業名
13款 1項 6目
船舶・貨物誘致推進事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	73
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	1,830	0					1,830
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	1,944						1,944
増△減	△ 114	0	0	0	0	0	△ 114

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	4,366	3,492	3,492
算 市債+一般財源	4,366	3,492	3,492
決 事業費	3,547	3,078	2,551
算 市債+一般財源	3,547	3,078	2,551

歳出	32年度	33年度
予 事業費	1,830	1,830
算 市債+一般財源	1,830	1,830

方針に関する決裁 種別() (無)

【事業の概要及び31年度実施内容】

横浜港へのより一層の貨物集貨のため、利用港湾の決定権を持つ船会社や荷主企業等を訪問して誘致活動を行うほか、荷主企業、フォワーダーなどへの横浜港案内、海運業界誌への広告掲載を通じて横浜港の利用促進を図る。

■31年度実施内容

- ① 船会社、荷主企業等訪問
船会社や荷主企業を直接訪問し、貿易貨物取扱量、物流拠点等の基礎データを収集するとともに、港湾施設や新規航路等に対するニーズを把握し、横浜港の利用を提案する。
- ② 荷主、フォワーダー及び港湾関係者等に対する横浜港案内
横浜港の優位性やコスト削減、リードタイム短縮に向けた取組などをPRするため、横浜港の船上案内やターミナル視察等を実施する。
- ③ 海運業界誌等への広告掲載
海運関係者等へ横浜港をPRするため、横浜川崎国際港湾㈱、横浜港埠頭㈱及び横浜港振興協会とともに、海運関係新聞等へ広告を掲載する。

【実績の推移・今後見込み】

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
企業訪問 船会社	265	224	260	250	250	250	250
回数 荷主	220	255	196	220	220	220	220
船上案内等の誘致活動回数	13	16	17	20	20	20	20
広告掲載回数	12	12	12	12	12	12	12

【事業費の内訳】

	31年度	30年度	差引	説明
①船舶・貨物誘致推進事業費	1,830	1,944	△ 114	定期航路検索情報提供料、広告掲載料等
合 計	1,830	1,944	△ 114	

【事業スケジュール】

- ① 船会社、荷主企業等訪問
4月 誘致活動方針決定、4月～3月 個別船社・荷主等訪問の実施
- ② 荷主、フォワーダー、及び港湾関係者等への誘致活動
随時
- ③ 海運業界誌等への広告掲載
6月～3月 日本海事新聞、 SHIPPINGガイド、荷主と輸送、日刊カーゴ等

【事業開始年度】

昭和60年度

【根拠法令】

【根拠とするデータ等】

事務経費であるため、過年度実績などにより積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	岩上 教行	飯島 雄一郎	原 真理絵

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 物流運営課]

事業名
13款 1項 6目 国際船員福利厚生支援事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	74
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	360	0				0	360
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	360						360
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	500	400	400
算 市債+一般財源	500	400	400
決 事業費	300	300	300
算 市債+一般財源	300	300	300

歳出	32年度	33年度
予 事業費	360	360
算 市債+一般財源	360	360

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

1 経緯

港湾法第12条第1項第12号に基づき、港湾管理者が行う業務として「船舶乗組員又は港湾における労働者の休泊所等これらの者の福利厚生を増進するための施設を設置し、又は管理すること。」とされており、港湾管理者である本市が、国際船員福利厚生施設の運営ノウハウを熟知する社団法人ユナイテッド・シーメンズ・サービスに対し補助を行う。

社団法人ユナイテッド・シーメンズ・サービスはアメリカに本部を置き、昭和49年から横浜港で国際船員福利厚生サービスを提供する施設を所有し運営を行っている団体である。

2 補助理由

- (1) USSは、通貨両替、船員の送迎、国際電話、郵便の取扱、インターネットサービス、外国新聞等情報の提供、図書事業の運営等、寄港中の国際船員にとって必要不可欠なサービスを提供している貴重な福利厚生施設である。
- (2) USSによる福利厚生事業は、横浜港の船員厚生施設、船社による福利厚生事業を補完している現状にある。
- (3) 横浜港における国際船員に対する福利厚生事業を維持するため、引き続き運営費の一部に対して補助を実施する。

【 実績の推移・今後見込み 】

※利用者数	平成24年	19,400	人
	平成25年	20,714	人
	平成26年	19,695	人
	平成27年	19,695	人
	平成28年	15,831	人
	平成29年	16,424	人

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差 引	説 明
国際船員福利厚生費	360	360	0	
合 計	360	360	0	

【 事業開始年度 】

平成元年

【 根拠法令 】

国際船員福利厚生事業補助金交付要綱

【 根拠とするデータ等 】

前年度実績により積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	永田 実	宮本 香織	遠藤 美穂

(様式②-1) 平成 31 年度 事業 計画 書 (局・統括本部)

[港湾 局 賑わい振興 課]

事業名
13 款 1 項 6 目
賑わい振興事務費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	75
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	1,713	0					1,713
補助事業		補助率	%				
単独事業							
30年度	1,903						1,903
増△減	△ 190	0	0	0	0	0	△ 190

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	7,379	2,102	2,114
算 市債+一般財源	7,379	2,102	2,114
決 事業費	6,677	1,360	1,396
算 市債+一般財源	6,677	1,360	1,396

歳出	32年度	33年度
予 事業費	2,961	2,961
算 市債+一般財源	2,961	2,961

方針に関する決裁 種別() 有 () ・無

<p>【 事業の概要及び31年度実施内容 】</p> <p>港の賑わい振興に関する事業の実施にかかる事務費（旅費、消耗品など）を計上</p> <p>【 実績の推移・今後見込み 】</p> <p>歳出について効率的な執行を検討することにより経費節減を図っていく。</p> <p>【 根拠法令 】</p> <p>旅費条例 横浜市予算、決算及び金銭会計規則 横浜市契約規則 横浜市物品規則</p> <p>【 根拠とするデータ等 】</p> <p>前年実績より積算</p>
--

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	有路 益義	加藤 勇一	渡辺 笑菜

(様式②-1) 平成 31 年度 事業 計画 書 (局・統括本部)

[港湾 局 客船事業推進課]

事業名
13 款 1 項 6 目
客船事業推進事務費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	76
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	1,425	0					1,425
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	1,037						1,037
増△減	388	0	0	0	0	0	388

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	0	893	964
算 市債+一般財源	0	893	964
決 事業費	0	1,533	805
算 市債+一般財源	0	1,533	805

歳出	32年度	33年度
予 事業費	1,528	1,528
算 市債+一般財源	1,528	1,528

方針に関する決裁 種別 () 無

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

客船事業推進課の事業実施に係る事務費（旅費、消耗品、公用車車検・燃料費など）を計上

【 実績の推移・今後見込み 】

歳出について効率的な執行を検討することにより経費節減を図っていく。

旅費、物品購入費
ファックス・プリンター保守点検
公用車の燃料費、車検、自動車税、修理
CADライセンス利用料、自動車借上料 等

【 根拠法令 】

旅費条例
横浜市予算、決算及び金銭会計規則
横浜市契約規則
横浜市物品規則

【 根拠とするデータ等 】

前年実績より積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 林 総	係長 藤岡 信剛	係 萩生田 崇
--------------------	-----------	-------------	------------